

事務事業評価表（内部管理事務等）

1次評価日（主幹等） 31年3月31日

2次評価日（課長等） 31年3月31日

1 事業名	都市計画事務			コード	131201	
2 担当部課	部等	建設水道部	課等	都市計画課	作成者	小口 直伸
3 事業概要	目的体系	基本目標	快適に生活できる、都市機能の充実したまち			
		政策	計画的土地利用の推進	施策	計画的土地利用の推進	
		予算科目	都市計画管理事務費／報酬給与費（都市計画総務）	業務委託	なし（直営）	
		実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	あり	
		根拠法令	都市計画法等			

●事業の実施内容（D0）

4 事業の概要等	*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）		
事業の概要（簡潔に）	都市計画に係る事務全般 都市計画法に基づき規制誘導を行う		
目的	対象者	市民、宅地開発業者 他	
	意図	都市計画に係る事務や計画策定により健全な都市形成を目指す	

5 事業の実施内容	*30年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容		
	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画審議会開催 平成30年6月1日 ・関連協会等負担金 関連2団体に負担金支払 ・都市計画図等販売 55枚 ・都市計画法58条の2建築等届出処理 10件 ・都市計画法53条届出処理 8件 ・立地適正化計画策定 幹事会の開催、関東地方整備局協議等 ・諏訪湖創生ビジョン推進会議 2回 ・諏訪湖周サイクリングロード検討会議 5回 ・その他公安協議等 ・駅南地区及び諏訪湖廃川敷地管理、処理 ・湊廃川敷地処分、民地払い下げ実施 ・水中民地処理 長地1号線沿線処理交渉 2件 ・都市計画道路、用途地域等都市計画関連事務全般 ・「まちづくり連続講座」を開催し、まちづくりに対する市民意識の醸成を図った。 		
前年度の課題への対応	特になし		

6 ア) コストの推移	*この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）				[単位：円]
区分	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)	
① 直接事業費	13,043,564	4,131,316	3,369,762	2,821,000	
経常経費	5,245,964	1,863,316	1,630,962	2,485,000	
臨時的経費	7,797,600	2,268,000	1,738,800	336,000	
* 臨時的経費の説明	業務委託に要する経費				
② 人件費	19,200,000	19,200,000	19,200,000	19,200,000	
正規職員の人数(人)	2.40	2.40	2.40	2.40	
③ 合計コスト(①+②)	32,243,564	23,331,316	22,569,762	22,021,000	
前年度比		72.4%	96.7%	97.6%	
財源内訳	30,118,894	22,226,846	21,068,592	21,433,000	
一般財源					
特定財源	2,124,670	1,104,470	1,501,170	588,000	
* 特定財源の説明	県委託金、国庫補助金				
④ コストに関する補足説明	都市計画の推進に要する経費				

イ) 負担金、補助金、交付金の状況

[単位：件、円、%]

負担金補助金		28年度	29年度	30年度	31年度(予算)
都市施設協会負担金	件数	1	1	1	1
	金額	115,900	75,300	69,100	140,000
都市計画協会負担金	件数	1	1	1	1
	金額	28,000	123,000	123,000	130,000
集約都市形成支援事業費補助金	件数	1	1	1	0
	金額	500,000	1,000,000	745,000	0
社会資本整備総合交付金	件数	0	0	1	0
	金額	0	0	1,585,000	0
街路事業整備総合交付金	件数	1	1	0	0
	金額	10,000	8,000	0	0
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	653,900	1,206,300	2,522,100	270,000
	割合	5.01%	29.20%	74.85%	9.57%

●改善の内容 (ACTION)

7 具体的な課題と改善

課題	(事務を正確に実施し、少ない費用で効率的に事業を行う上で、現在課題になっていること) 立地適正化計画の策定に難航している。(近隣市町は策定済) 諏訪湖周サイクリングロードを五年で開通させる
	(上記の課題をふまえて31年度以降に実施する、具体的な改善の内容) 立地適正化計画の庁内合意を得て、早期策定を目指す。 諏訪湖周サイクリングロード整備事業を分離
改善方法	
改善開始時期	令和元年4月

●次年度の計画 (PLAN)

8 次年度の方針	継続して実施	9 施策評価による31年度の優先度 *H29年度施策評価表より転記すること	A
----------	--------	--	---